（別添１）

平成○年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業の実施計画書

**１　事業実施者の概要**

（１）事業実施者の名称（注：ふりがなを付すこと）

（２）主たる事務所の所在地（注：郵便番号を付すこと）

（３）代表者の役職名及び氏名（注：ふりがなを付すこと）

（４）設立目的

（５）設立年月日

（６）事業担当者の連絡先

①所属（部署名等）、役職名及び氏名

②郵便番号及び住所

③電話番号及びＦＡＸ番号

④メールアドレス（必須）

**２　事業の目的**

　（注１）第３の１重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等については、輸出拡大が見込まれる分野、テーマに関して、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）やジェトロとの連携方法、具体的な事業目的と目指すべき成果を記載すること。

（注２）第３の２フードバリューチェーントータル実証については、輸出拡大のボトルネックになっている課題及びその解決のために何が必要になっているのかを踏まえ、具体の事業目的と目指すべき成果を記載すること。

**３　事業の内容**

　（１）重点分野・テーマ別に実施する販売促進等

　①分野・テーマ別のＰＲ活動

（注）イベント等の取組内容毎に、実施国・地域、分野・テーマ、実施時期、取組の具体的手法等を記載すること。（国内招聘の場合は、招聘先、招聘者の概要を記載すること。一覧表に整理して作成することも可。）

　②分野・テーマ別の販売促進活動

 （注）商談会等の販売促進活動の取組毎に、実施国・地域、分野・テーマ、実施時期、取組の具体的手法等を記載すること。（国内招聘の場合は、招聘先、招聘者の概要を記載すること。一覧表に整理して作成することも可。）

（２）フードバリューチェーントータル実証

　①生産段階の取組

②加工、貯蔵段階の取組

③物流、輸送段階の取組

④販売団体の取組

**４　成果目標**

（１）重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等

①分野・テーマ別のＰＲ活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課題 | 課題に対する取組 | 事業費 |
| 国・地域 | 分野・テーマ | 金額（千円） | 平成30年度実績（見込み） | 31年度目標 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者（会員企業等）
　　に対して報告を求め、適切に把握の上算出すること。

注２：「事業の取組内容」は、イベント等毎に記載すること。

②分野・テーマ別の販売促進活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課題 | 課題に対する取組 | 事業費 |
| 国・地域 | 品目 | 金額（千円） | 平成30年度実績（見込み） | 31年度目標 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者（会員企業等）
　　に対して報告を求め、適切に把握の上算出すること。

注２：「事業の取組内容」は、イベント等毎に記載すること。

（２）フードバリューチェーントータル実証

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の取組内容 | 輸出先国又は地域 | 品目 | 成果目標 |
| ①生産段階の取組 |  |  |  |
| ②加工・貯蔵段階の取組 |  |  |  |
| ③物流・輸送段階の取組 |  |  |  |
| ④販売段階の取組 |  |  |  |

注１：成果目標の欄には、具体的な数値目標等を記載すること。

　　　具体的な数値目標等の記載例

　　　・本実証事業を通じて、○年までに輸出額を○億円（○％）増加。

　　　・本実証事業を通じて、生産コストを○％削減。

注２：本事業の実施結果に係る報告の際は、成果欄を追加し、事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、事業実施年度の進捗状況を記載すること。また、事業の評価及び次年度以降の活動方針を記載すること（別葉にすることも可）。

なお、実証の結果、当初見込んでいた成果が得られなかった場合は、本事業の実施結果に係る報告において、その要因や解決すべき課題、要因を分析した上で考えられる解決方法等を記載すること。

**５　実施体制**

　（注）それぞれの事業担当毎の氏名及び役割や委託する場合の委託先との関係を図表等により記載すること。

**６　事業実施のスケジュール等**

（１）重点分野・テーマ別に実施する販売促進等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | イベント名 | 平成31年 | 平成32年 |
| 1 |  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）フードバリューチェーントータル実証

　　３（２）に記載の事業内容について、成果達成までの複数年のスケジュール及び当該年度のスケジュールを記載すること。

　　①　当該年度のスケジュール

②　成果達成までにスケジュール

**７　積算内訳**（実績報告の際には「経費内訳」とする。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 事業委託 | 備考 |
| 国　庫補助金 | 自　己負担金 | その他 |
| １重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等（１）分野・テーマ別のＰＲ活動（２）分野・テーマ別の販売促進活動２フードバリューチェーントータル実証①生産段階の取組②加工・貯蔵段階の取組③物流・輸送段階の取組④販売段階の取組 |  |  |  |  | （１）委託先（２）委託する事業の内容 | ※１ 各経費については、別表１の第２欄の補助対象経費を参考とすること。※２　事業の一部を委託する場合は、それに要する経費を記載すること。※３ 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること（別葉可）。※４ 区分については、事業内容毎に記入すること。○○費単価×数量＝△△円○○費単価×数量＝△△円○○費単価×数量＝△△円 |

注１　選択した事業について記載し、備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、備考については別葉とすることができる。

注２　仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の欄に記載すること。

**８　特記事項**

（注）過年度において、輸出促進関連事業を実施し、目標達成率等に関して要因分析を行い改善等を図ることとしている場合にあっては、その改善等の状況と今回の事業実施計画を作成するに当たっての改善点等の反映内容を記載すること。

**９　添付資料**

　（１）人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付すること。

　（２）事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合（％）を記した資料（様式は任意）を添付すること。

　（３）事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書（案）を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。

　（４）事業実施者の概要等を別紙１により作成して添付すること。

　（５）本事業の実施により相当な収益が発生した場合には、別紙２「平成30年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進活動の強化等緊急対策事業に係る収益報告」を添付すること。

　（６）その他必要に応じて資料を添付すること。

（別紙１）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 平成○○年度年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業のうち、○○ |

|  |
| --- |
| １．事業実施者の概要 |
| ２．過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 |
| ３．事業担当者の業績等※担当者全員の業績を明記すること。 |
| ４．重複申請の有無　　　有・無※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。今年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。 |
| ５．過去３年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要　※該当する場合には、当該取消や変更の年月日を記載してください。 |

　※必要に応じ、関係資料を添付してください。